

令和 2 年 6 月 24 日現在

機関番号：82674

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2017～2019

課題番号：17H02619

研究課題名(和文) 高齢期における就労、地域、家庭内活動のバランスとコンフリクト

研究課題名(英文) Balance and conflict between employment, community and family activities at older ages

研究代表者

小林 江里香 (KOBAYASHI, Erika)

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター(東京都健康長寿医療センター研究所)・東京都健康長寿医療センター研究所・研究副部長

研究者番号：10311408

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,200,000円

研究成果の概要(和文)：全国から無作為抽出された60歳以上の調査データの横断的・縦断的分析により、(a)フルタイム就労は月1回以上のボランティア参加を抑制するが、孫の世話や家事の従事者はボランティアにも参加、(b)ボランティア、趣味・稽古事については、退職年齢が70代以降の場合には退職後の活動参加が促されない可能性が示された。さらに、家庭内外の8種類の活動への参加状況に基づく類型化の結果、(c)「低活動群」は5年後の心身の健康状態が悪い、(d)仕事のみに参加する「仕事中心群」は低活動群に移行しやすい一方、有職で地域活動へも高頻度で参加する「有職・アクティブ群」は、社会的に活発なライフスタイルを維持する傾向があった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の結果は、高齢者就労の促進に伴う退職年齢の上昇は、地域活動の担い手となるボランティアの不足や、知的刺激の乏しい退職生活につながる可能性を示唆しており、それを回避するための対策の必要性を示した。具体的には、退職前からの地域活動参加を促すための取り組みや、高齢になってからの活動開始を妨げる環境的・心理的障壁への対策強化が不可欠である。また、家庭内外の活動ともに低調であること(低活動)は、心身の健康状態に悪影響を及ぼすこと、仕事中心でそれ以外の活動に参加しない人は、退職後に低活動群に移行するリスクが高いことは、家庭内外で多様な役割を持つというワークライフバランスの重要性を示すものである。

研究成果の概要(英文)：The following findings were obtained through cross-sectional and longitudinal data analyses for the nationwide survey with a representative older Japanese aged 60 and over: (a) fulltime work reduced the probability of volunteering once a month or more, but engaging in grandchild care and household chores enhanced the probability of volunteering, (b) late retirement at 70 years or older may reduce the probability of participation in volunteering and hobby/taking lessons after retirement. Moreover, the typology of engagement styles based on participation in eight types of domestic and outside activities suggested that (c) people in the low-activity group were more likely to have worse physical and mental health five years later, and (d) the work-centered group was more likely to join the low-activity group, while the working-active group who engaged in paid work and also in community activities frequently was more likely to maintain a socially active lifestyle five years later.

研究分野：老年社会学

キーワード：ボランティア 高齢者就労 家庭内労働 健康 社会参加 退職

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化の進行により、高齢者の就労促進は喫緊の政策的課題となっている。厚生年金の支給開始年齢の引き上げやそれに関連した高年齢者雇用安定法の改正は60代前半の就業率を大幅に上昇させており、65歳以降の雇用促進についての政策提言も行われている。しかしながら、高齢者には就労以外にも様々な役割が期待されており、退職年齢の上昇は、地域でのボランティア、家庭内での孫の世話、介護といった無償のプロダクティブな活動への参加や、退職後の適応に影響を与える可能性もある。ワークライフバランスは、もはや若い世代だけの問題ではなく、高齢者にとっても重要な課題となりつつある。他方で、どの活動にも参加しない高齢者も一定割合存在すると考えられ、このような低活動になりやすい個人・地域の特徴や低活動に至るプロセスについての検討も必要である。

2. 研究の目的

全国60歳以上の調査データの解析に基づき、次の3点を明らかにすることを目的とした:[1]就労、地域活動、家庭内活動間の関係とその関連要因、[2]これら3領域の活動への参加状況に基づく活動バランス類型とその関連要因、[3]活動バランスが健康やwell-beingに与える影響。追跡調査データの分析により、[1]については、仕事からの引退により他領域の活動が増加したかや、それらの変化が引退年齢によりどのように異なるか、[2]の活動バランスの類型については、どのような活動類型の人が、追跡調査時に低活動群に移行しやすいのかにも焦点を当てた。

3. 研究の方法

本研究が基盤とする長期縦断研究(JAHEAD: Japanese Aging and Health Dynamics、またはNSJE: National Survey of the Japanese Elderly)は、1987年に全国から層化二段無作為抽出された60歳以上を対象に開始し、その後新しい対象者を追加しながら2012年までに計8回の調査を行い、本計画内では、2017年に第9回調査を実施した。いずれも訪問面接調査による。

本研究の分析では、2012年に追加された新規対象者の2012年の回答およびその追跡調査である2017年の回答データを用いた。この新規対象者については、2012年に全国の60-92歳の男女から2,500人を無作為抽出し、1,324人(死亡・施設入所を除く回収率:54%)、家族等による代行回答を含めると1,450人(59%)より回答を得た。2017年調査は、2012年調査が代行回答だった人と今後の調査依頼を拒否した人を除いて調査依頼を行い、本人回答者868人(76%)、代行回答者52人(5%)、2017年までに死亡した人は110人であった。

一部の分析(分析2)では、上記に加えて、1999年(第5回)調査とその追跡調査である2002年(第6回)調査の本人回答データも用いた。1999年調査の対象者は、1987年、1990年、1996年から追跡する対象者(1999年当時の年齢は63歳以上)と、1999年の新規対象者(70歳以上)から構成されており、1999年調査の本人回答者は3,482人(回収率74%)、そのうち2002年の調査にも自身が回答した人は2,628人(256人死亡)であった。

4. 研究成果

(1)分析1: 就労時間・家庭内労働時間とボランティア参加(Kobayashi E, Sugihara Y, Fukaya T, Liang J: *Ageing and Society*, 39(11), 2420-42, 2019)

目的

地域に貢献する活動(ボランティア)が、他のプロダクティブな活動とどの程度両立可能なかを明らかにするため、就労および親族のために無償で行う活動(家庭内労働)の従事時間により、ボランティア活動への参加状況がどのように異なるかを検討した。

方法

データ: 2012年調査の新規対象者における本人回答者1,324人のデータを横断的に分析した。

変数: ボランティア活動への参加は、6種類の具体的活動のうち、この1年にした活動がある人に合計頻度を尋ね、「非参加(nonvolunteer)」、「年に数回(occasional volunteer)」、「月に1回以上(regular volunteer)」に分けた。就労は、月当たりの労働時間によりカテゴリ化した。家庭内労働は、介護、孫(ひ孫)の世話、家事のそれぞれについて、過去1年における活動頻度と活動日の活動時間から、月当たりの活動時間を算出した(月1日未満は活動なしとする)。

分析: ボランティア参加を目的変数とする多項ロジスティック回帰分析を行った。説明変数は就労と家庭内労働の時間であるが、家庭内労働について、モデルAでは3種類の活動の合計時間、モデルBでは活動種類別の時間を投入した。共変量としては、性、年齢のほか、先行研究で用いられてきた人的・社会的・文化的資本に対応する変数を投入した。

結果

表1の通り、月1回以上のボランティアについては、就労、家庭内労働とともに、少しまたは中程度に従事している人が最も参加する一方、月150時間以上(フルタイム相当)になると参加が抑制される傾向が見られた。年数回程度のボランティアについては、就労時間による違いはなかった。家庭内労働の種類別では、介護はボランティア参加と有意な関連がなく(ただし、配偶者介護者は参加が少ない傾向)、家事をしている人や月30時間以上孫の世話をしている人はむしろボランティアに参加している傾向があった。

考察

フルタイム就労者には年数回程度のボランティア参加を促し、仕事からの引退に伴って活動頻度や時間を増やせるようにすることが現実的であろう。家庭内労働をしない人は家庭外の無償労働(ボランティア)もしない傾向があり、その理由や該当者の特徴についてはさらなる分析が必要である。

表 1 就労・家庭内労働時間とボランティア活動への参加(多項ロジスティック回帰分析結果)

説明変数	モデル A (vs. ボランティア非参加)		モデル B (vs. ボランティア非参加)	
	年数回	月 1 回以上	年数回	月 1 回以上
就労 (ref. 非就労)				
50 時間未満/月	0.99 (0.57, 1.71)	1.68 [†] (0.99, 2.84)	0.99 (0.57, 1.71)	1.74 [*] (1.02, 2.95)
50-150 時間未満	1.12 (0.70, 1.81)	0.97 (0.57, 1.63)	1.14 (0.71, 1.83)	0.99 (0.59, 1.66)
150 時間以上	0.93 (0.63, 1.38)	0.60 [*] (0.38, 0.95)	0.94 (0.63, 1.38)	0.62 [*] (0.39, 0.97)
家庭内労働 (ref. なし)				
50 時間未満/月	2.53 ^{**} (1.44, 4.44)	2.09 [*] (1.11, 3.92)	-	-
50-100 時間未満	1.80 [†] (0.94, 3.47)	3.02 ^{**} (1.50, 6.06)	-	-
100-150 時間未満	2.91 ^{**} (1.53, 5.52)	3.97 ^{**} (1.82, 8.65)	-	-
150 時間以上	2.60 ^{**} (1.80, 3.75)	1.78 (0.78, 4.07)	-	-
介護 (ref. なし)				
30 時間未満/月	-	-	1.04 (0.60, 1.81)	0.93 (0.51, 1.69)
30 時間以上	-	-	1.29 (0.74, 2.26)	0.83 (0.42, 1.65)
孫の世話 (ref. なし)				
30 時間未満/月	-	-	1.12 (0.78, 1.61)	1.17 (0.79, 1.73)
30 時間以上	-	-	1.53 [†] (0.96, 2.43)	1.79 [*] (1.09, 2.94)
家事 (ref. なし)				
30 時間未満/月	-	-	1.89 ^{**} (1.19, 3.00)	2.34 ^{**} (1.32, 4.16)
30 時間以上	-	-	1.50 (0.91, 2.47)	2.65 ^{**} (1.45, 4.86)

注) オッズ比 (95%信頼区間)。[†] p < .10, ^{*} p < .05, ^{**} p < .01 共変量は、性、年齢、配偶者の有無、同居家族数、教育年数、経済状態、主観的健康、身体機能、抑うつ傾向、宗教的行動。

(2) 分析 2: 仕事からの引退年齢の上昇と地域活動への参加

目的

高齢者の就労促進は喫緊の政策的課題であるが、退職年齢の上昇が引退後の生活適応に与える影響は明らかではない。本研究では、退職により地域活動への参加が促される効果が年齢により異なるかについて活動の種類別に検討した。

方法

データ: 別対象に対して実施された 1999 年 (T1) と 2002 年 (T2)、2012 年 (T1) と 2017 年 (T2) のパネルデータを統合して用いた (n=3,468)。

変数と分析: 地域活動は (a) ボランティア、(b) 趣味・稽古事、(c) グループ活動、(d) 友人等との対面交流の 4 種類とした。活動頻度により、ボランティアは「月 1 回以上」「年数回」「非参加」、それ以外の活動は「週 1 回以上」「月 1 回以上」「月 1 回未満/非参加」に分けた。T2 時点の各地域活動頻度を目的変数とする多項ロジスティック回帰分析において、3-5 年の追跡期間中の就労変化と T1 時の年齢の主効果およびこれらの交互作用効果について検討した。就労変化は、「就労継続」を基準カテゴリとし、就労から非就労への変化を「完全引退」、フルタイムから短時間就労への変化を「部分引退」、両時点とも非就労を「非就労継続」とした。共変量は性、教育年数、T1 時の経済・健康状態、社会関係、対応する地域活動の頻度、調査年等であった。

結果

ボランティアと趣味・稽古事については、就労変化と T1 年齢の交互作用効果が有意であり、60 代前半では完全引退者のほうが就労継続者より T2 時にこれらの活動に参加する傾向があったが、70 代以降では就労継続者の参加確率と逆転していた (図 1)。月 1 回以上のグループ活動については、「完全引退」者のほうが「就労継続」者より参加するという主効果のみ有意で、年齢による交互作用効果はなく、友人等と交流については、完全引退の効果は、主効果、年齢との交互作用とも有意ではなかった。いずれの活動についても、「部分引退」者のほうが就労継続者より参加率が高いという傾向はみられなかった。

さらに、ボランティアには女性より男性のほうが参加しているが、頻繁なグループ活動や友人

等との交流は女性のほうが参加しており、週1回以上の趣味・稽古事については1999年より2012年の対象者のほうが参加していた。また、どの活動についてもT1時の活動参加がT2時の参加の強い予測力を持っており、ボランティアの場合、年数回程度の参加であっても、全く参加していなかった人よりは、T2時に月1回以上の参加者になりやすいことが示された。

考察

退職年齢の上昇は、地域活動の担い手となるボランティアの不足や知的刺激の乏しい退職生活につながる恐れがある。退職前から地域活動への参加を開始し、退職後の活動参加にスムーズに移行しやすくするための取り組みや、高齢になってから新しい活動を始めることを妨げる環境的・心理的障壁を取り除くための対策強化が不可欠である。

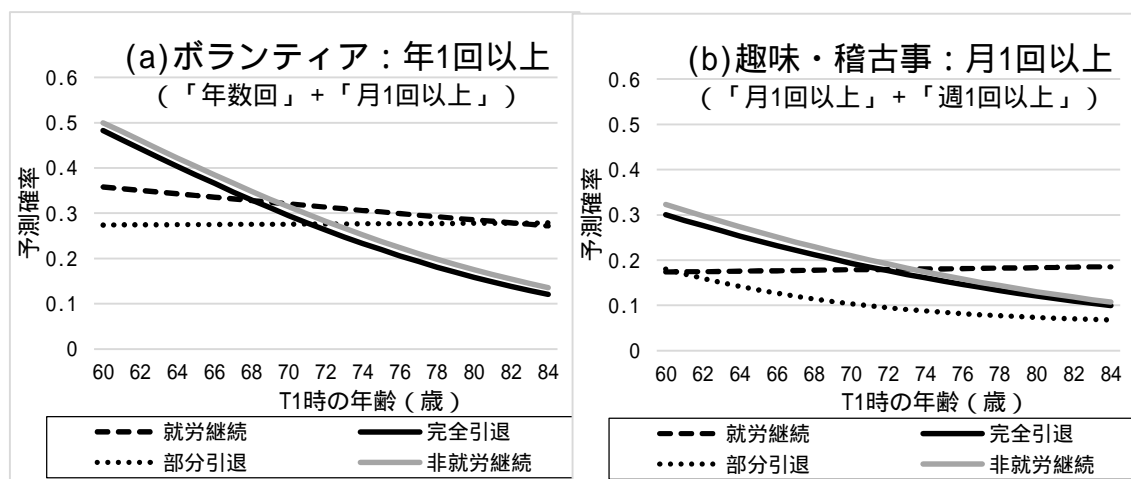


図1 T2時のボランティア、趣味・稽古事への参加の予測確率

注) 次の条件での log-odds の予測値を確率(0-1)に変換：男性、T1は2012年、(a)はボランティア非参加、(b)は趣味・稽古事が月1回未満、他の共変量は平均値または該当者の最も多いカテゴリの属性の場合。グラフは、2カテゴリの確率の合計(例：ボランティアの場合は「年数回」と「月1回以上」の確率の合計)を示した。

(3) 分析3：高齢者の家庭内外における活動の類型化と、5年後の健康と主観的 well-being への影響

目的

これまでの研究では、家庭内外での役割や活動が中高年者の心身の健康と well-being を高める重要な要因であることが示されてきたが、そのほとんどは特定の1つ、ないしは2、3の活動や役割に注目してその効果を明らかにしようとするものだった。高齢者の家庭内外での活動が多様化する現代社会においては、高齢者の活動を多側面から捉え、全体としてどのような活動パターンを有しているのかを明らかにすること、またその活動パターンと健康および well-being との関連を明らかにしていくことが重要である。そこで、本研究は、日本の中高年者が従事する多様な活動の類型化を試み、(a)得られた活動類型と個人属性との関連、および健康、主観的 well-being との横断的・縦断的な関連、(b)活動類型の5年間の変化、について明らかにした。

方法

データ：2012年に新たに追加された対象者のうち、2012年調査で本人回答が得られた1,324人の、2012年の回答、2017年調査の本人および代行回答、欠票の場合はその理由の情報を用いた。
変数：活動指標は、1)家事、2)家族や親戚の介護・看護、3)孫やひ孫の世話、4)収入を伴う仕事、5)ボランティア活動、6)グループ参加活動、7)趣味や稽古ごと、8)友人、親戚や近所の人との対面での交流、の8種類の頻度(「しない」から高頻度までの4段階)を用いた。健康および主観的 well-being の指標は、生活機能(日常生活動作：ADL)自立度、本人回答が得られた人については主観的健康、生活満足度(1項目)、人生満足度(LSI-Aの3項目の合計)、抑うつ傾向(CES-Dより9項目)を用いた。加えて2017年データでは、調査への参加状況およびADLの自立度によって、死亡、入院・入所、その他理由で調査非参加(調査拒否、長期不在等)自立、非自立、の5分類にした。

結果

(a)活動類型と個人属性との関連、健康・well-being への効果

8種類の活動指標を用いて潜在クラス分析を行った結果、2012年調査では5つの類型、すなわち、低活動群(20%)、友人づきあい群(30%)、仕事中心群(20%)、有職・アクティブ群(6%)、無職・アクティブ群(24%)が見いだされた。「低活動群」は男性、高齢、就学年数が低い人が多かった。仕事やグループ活動などの家庭外での活動は低調だが友人等との交流の頻度が高い「友人づきあい群」は女性が多かった。同じく「無職・アクティブ群」も女性が多く、また「有職・アクティブ群」「無職・アクティブ群」は有配偶者が多かった。

活動の5類型と自立、健康、主観的well-beingとの横断的関連を検討した結果、「低活動群」は他の群と比べて自立の割合が低く、主観的健康、人生満足度が低く、抑うつ傾向が高かった。次いで活動の5類型と5年後(2017年)の自立度との関連を多項ロジット回帰分析で検討した結果、「低活動群」に所属していた人に比べて「仕事中心群」および「無職・アクティブ群」だった人は、5年後に死亡している確率が低かった。また「低活動群」だった人に比べて「仕事中心群」「有職・アクティブ群」「無職・アクティブ群」だった人は5年後に「非自立」である確率が低かった。さらに、「低活動群」は他4群と比べて、「その他の理由で調査非参加」の確率が高かった。2012年・2017年調査とも本人が回答した865人のデータで5年後の主観的健康および主観的well-beingとの縦断的関連をみた結果、2012年調査で「低活動群」だった人と比べて、「有職・アクティブ群」および「無職・アクティブ群」は5年後の抑うつ傾向が低く、生活・人生満足度が高かった。また、「仕事中心群」は生活・人生満足度のみ高く、「友人づきあい群」は抑うつ傾向のみ低かった。

(b)活動類型の変化

2017年調査データ(本人回答者865人)で、2012年調査と同じ8種類の活動指標を用いて潜在クラス分析を行った結果、4つの類型(低活動群(20%)、友人づきあい群(33%)、趣味活動群(31%)、グループ活動群(16%))が得られた。図2の通り、2012年調査で「低活動群」だった人は5年後も「低活動群」である割合が高く、「無職・アクティブ群」は「有職・アクティブ群」と比べて、5年後に「趣味活動群」に移行した割合が高かった(それぞれ43%, 32%)。さらに、2012年時点で仕事をしていた「仕事中心群」と「有職・アクティブ群」を比べると、仕事以外の活動が低調だった「仕事中心群」は5年後に「低活動群」になる割合が高く(それぞれ19%, 6%)、仕事以外の活動にも高頻度で参加していた「有職・アクティブ群」は、「グループ活動群」になる割合が高かった(15%, 32%)。

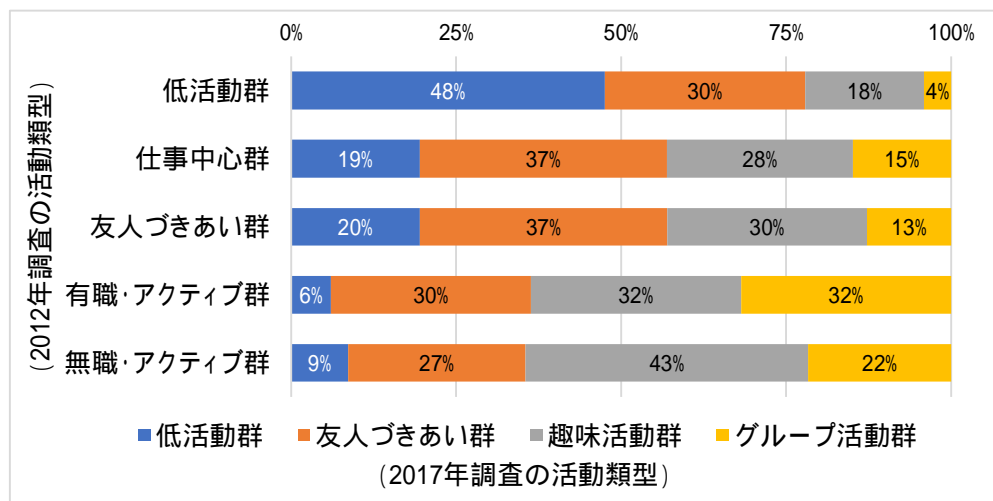


図2 2012年の活動類型別にみた5年後(2017年)の活動類型の分布

考察

第一に、「低活動群」と名づけた約2割の人は、ADL自立、健康、主観的well-beingのいずれにおいても、横断的に最も低調な値をとり、縦断的には5年後の調査に何らかの理由で調査から脱落した確率が高く、参加している人でもADL、主観的健康、well-beingが低かった。さらに「低活動群」は5年後にも「低活動群」であり続ける割合が高いことも示された。活動的でない人々が家庭内外に役割を見出せる介入の手段をあらゆる方面から探っていくことが求められる。

第二に、仕事中心でそれ以外の活動が低調だった人は、5年後に「低活動群」になりやすい一方で、同じように仕事をしながらも他の家庭内外の活動に頻繁に参加していた人は、5年後に社会的に活発なライフスタイルに移行する確率が高かった。現役時代から家庭内外で多様な役割を持つことがその後の生活および退職への適応に深く関わることが示唆された。

これらの知見から、社会貢献的な活動や生産的活動のみならず、家族や親しい他者との関係の中での役割や参加を含めて、高齢者がどのように社会と関わり、それが生涯を通して豊かな人生を送ることにどう貢献しているのかを明らかにするさらなる研究が期待される。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計2件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 1件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Kobayashi E, Sugihara Y, Fukaya T, Liang J	4. 巻 39(11)
2. 論文標題 Volunteering among Japanese older adults: How are hours of paid work and unpaid work for family associated with volunteer participation?	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Ageing & Society	6. 最初と最後の頁 2420-2442
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1017/S0144686X18000545	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 小林江里香	4. 巻 120号
2. 論文標題 「長寿社会における中高年者の暮らし方の調査」 - 全国高齢者の健康と生活に関する長期縦断研究の裏側から -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本世論調査協会報「よろん」	6. 最初と最後の頁 46-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18969/yoron.120.0_46	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計17件（うち招待講演 3件/うち国際学会 5件）

1. 発表者名 小林江里香, 深谷太郎, 菅原育子, Jersey Liang
2. 発表標題 仕事からの引退年齢の上昇が社会活動への参加に及ぼす効果 - 全国高齢者の縦断調査データによる検証 -
3. 学会等名 日本老年社会学会第61回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡本翔平, 小林江里香, 深谷太郎, 村山洋史, 菅原育子, 新開省二
2. 発表標題 高齢期の就労が健康行動に与える影響 - 疑似実験的アプローチによる分析 -
3. 学会等名 日本老年社会学会第61回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kobayashi E, Fukaya T, Okamoto S, Liang J
2. 発表標題 Living alone and psychological well-being among older adults in Japan
3. 学会等名 The 11th International Association of Gerontology and Geriatrics (IAGG) Asia/Oceania Regional Congress 2019 (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Okamoto S, Kobayashi E, Liang J
2. 発表標題 Social isolation and cognitive functioning among older Japanese adults
3. 学会等名 Gerontological Society of America 2019 Annual Scientific Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Nakagawa T, Kobayashi E
2. 発表標題 Cohort differences in changes in life satisfaction among older Japanese
3. 学会等名 Gerontological Society of America 2019 Annual Scientific Meeting (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 深谷太郎, 小林江里香
2. 発表標題 高齢者のICT利用状況の変化要因について - 縦断調査データを用いて -
3. 学会等名 日本社会福祉学会第67回秋季大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 深谷太郎, 小林江里香
2. 発表標題 高齢者におけるインターネットと電子メールの利用状況の変化 - 縦断調査の結果より -
3. 学会等名 日本老年社会科学会第61回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kobayashi E
2. 発表標題 Changes in social relationships among older adults in Japan: A focus on birth cohort and gender
3. 学会等名 The 1st International Conference on Aging in Times of The New Old: The Aging Panorama in Taiwan, Japan & Singapore (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Okamoto S
2. 発表標題 Employment and health in later life in Japan
3. 学会等名 The 1st International Conference on Aging in Times of The New Old: The Aging Panorama in Taiwan, Japan & Singapore (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kobayashi E
2. 発表標題 Social ties among Japanese older men and women in urban areas
3. 学会等名 International Workshop on Data-Intensive Urban Studies (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Kobayashi E, Sugawara I, Fukaya T, Liang J
2. 発表標題 Late retirement and volunteering among older Japanese
3. 学会等名 The Gerontological Society of America (GSA) 2018 Annual Scientific Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林江里香, 菅原育子, 深谷太郎
2. 発表標題 高齢期のワーク・ライフ・バランスと主観的ウェルビーイング：男女差の検討
3. 学会等名 日本老年社会科学会第60回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 小林江里香, 菅原育子, 村山洋史, 杉澤秀博
2. 発表標題 全国高齢者パネル調査データを分析してみませんか：SSJDA公開データを用いた二次分析への招待
3. 学会等名 日本老年社会科学会第60回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 深谷太郎, 小林江里香
2. 発表標題 電子メール・インターネットの利用が孤独感に与える効果
3. 学会等名 日本老年社会科学会第60回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 菅原育子, 小林江里香
2. 発表標題 高齢者の家庭内外での社会的活動の類型化とその関連要因 - 潜在クラス分析による活動類型の検討
3. 学会等名 日本社会心理学会第58回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 深谷太郎, 杉原陽子, 杉澤秀博, 小林江里香
2. 発表標題 インターネット・電子メールの利用と生活満足度の関係
3. 学会等名 日本社会福祉学会第65回秋季大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Kobayashi E, Harada K, Murayama H, Fukaya T, Liang J
2. 発表標題 Social isolation among older Japanese: Do regional attributes matter?
3. 学会等名 The 21st IAGG World Congress of Gerontology & Geriatrics (国際学会)
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>JAHEAD長寿社会における中高年者の暮らし方の調査 https://www2.tmig.or.jp/jahead/</p> <p>東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム「高齢者の健康と生活に関する縦断的研究 - 第9回調査 (2017) 研究報告書 - 」, 2020年1月</p>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	岡本 翔平 (OKAMOTO Shohei)		
連携研究者	菅原 育子 (SUGAWARA Ikuko) (10509821)	東京大学・高齢社会総合研究機構・特任講師 (12601)	
連携研究者	深谷 太郎 (FUKAYA Taro) (80312289)	地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター（東京都健康長寿医療センター研究所）・東京都健康長寿医療センター研究所・研究助手 (82674)	
連携研究者	杉原 陽子 (SUGIHARA Yoko) (80311405)	首都大学東京・都市環境学部・准教授 (22604)	
連携研究者	村山 洋史 (MURAYAMA Hiroshi) (00565137)	東京大学・高齢社会総合研究機構・特任講師 (12601)	
連携研究者	杉澤 秀博 (SUGISAWA Hidehiro) (60201571)	桜美林大学・自然科学系・教授 (32605)	
連携研究者	山田 篤裕 (YAMADA Atsuhiko) (10348857)	慶應義塾大学・経済学部・教授 (32612)	
連携研究者	津田 好美 (TSUDA Yoshimi) (90336058)	早稲田大学・文学学術院・准教授 (32689)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
連携研究者	原田 謙 (HARADA Ken) (40405999)	実践女子大学・人間社会学部・教授 (32618)	
連携研究者	秋山 弘子 (AKIYAMA Hiroko) (10292731)	東京大学・高齢社会総合研究機構・特任教授 (12601)	